

東京地方税理士協同組合 有料研修会のご案内
【株式会社パワーズアンリミテッド協賛】 《会則3時間研修》

相続時精算課税の 活用と実務ポイント

— 暦年課税制度との比較を踏まえて —

講師：税理士 宮森俊樹 氏



日時

2024年
10月31日 木 13:30-16:30

税理士会館8階 [会議室] 神奈川県横浜市西区花咲町4-106

【受講料】 組合員及び準会員 5,000円

令和5年税制改正により、相続時精算課税制度は年間110万円の基礎控除が創設され、従来の制度から格段に使いやすくなりました。

令和6年1月1日の施行後においては、利用件数増が見込まれる中、相続時精算課税制度は一度選択すると暦年課税制度に変更できないことや小規模宅地等の特例との併用もできない等の多くの留意事項もあります。

相続時精算課税制度を利用することを前提に、暦年課税制度との比較や、その有効活用と実務上押さえておきたいポイントを明快に解説します。

※上記のテーマに関する質問等がある場合は、FAXで研修当日2週間前までにお送りください。

ご予約
お問い合わせ

東京地方税理士協同組合

TEL:045-243-0551



講師プロフィール

昭和38年 福島県生まれ

昭和63年 大原簿記学校税理士課法人税法科専任講師

平成4年 右山昌一郎税理士事務所入所

平成8年 税理士登録

現在 税理士法人右山事務所 代表社員・所長

東京税理士会会員講師，日本税務会計学会税法部門副学会長，
日本税務研究センター編集委員，税務会計研究学会委員，
日本租税理論学会委員

著書

- ・ 相続時精算課税制度の活用と実務ポイント (ぎょうせい)
- ・ 中小企業のための欠損金の活用と留意点 (清文社)
- ・ 事業承継対策－税理士のための相続税Q & Aシリーズ－ (中央経済社)
- ・ 減価償却・リースの税務詳解－第3版－ (中央経済社)
- ・ Q & A 税制改正の実務 令和5・6年度版 (新日本法規)
- ・ Q & A でわかる平成28～4年度税制改正の実務 (中央経済社)
- ・ Q & A 知っておきたい中小企業経営者と税制改正の実務
－24～27年度版－ (大蔵財務協会)
- ・ 改訂版計算書類作成のポイント－中小企業会計指針を中心に－ (新日本法規)
- ・ 相続時精算課税制度の徹底活用法 (大蔵財務協会)

他

共著

- ・ 税理士実務質疑応答集【法人税務編】－平成7～令和6年版－ (ぎょうせい)
- ・ 税理士実務質疑応答集【個人税務編】－平成7～令和6年版－ (ぎょうせい)
- ・ Q & A 会社解散・清算の実務【改訂版】－税務・会計・法務・労務－ (税務経理協会)
- ・ 和解をめぐる法務と税務の接点 (大蔵財務協会)
- ・ 事例式・契約書作成時の税務チェック【加除式】 (新日本法規)
- ・ 事業承継対策の法務と税務【加除式】 (新日本法規)
- ・ わかりやすい必要経費判断・処理の手引【加除式】 (新日本法規)
- ・ 法人税申告書の書き方と留意点【基本別表編】－16～6年申告用－ (中央経済社)
- ・ 法人税申告書の書き方と留意点【特殊別表編】－16～6年申告用－ (中央経済社)